



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 イサム塗料株式会社  
 コード番号 4624 URL <http://www.isamu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古川 雅一  
 (氏名) 佐藤 貢  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6453-4511  
 平成30年6月29日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,027	0.4	756	△11.1	939	△8.9	621	△10.2
29年3月期	7,994	△1.4	850	18.8	1,032	15.9	692	21.5

(注) 包括利益 30年3月期 655百万円 (△12.7%) 29年3月期 751百万円 (43.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	325.84	—	4.5	5.3	9.4
29年3月期	362.73	—	5.2	6.0	10.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※当社は平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,022	14,489	78.4	7,412.92
29年3月期	17,189	13,954	79.2	7,133.89

(参考) 自己資本 30年3月期 14,135百万円 29年3月期 13,609百万円

※当社は平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,052	△34	△133	2,742
29年3月期	858	△654	△402	1,857

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	114	16.5	0.9
30年3月期	—	5.00	—	25.00	—	95	15.3	0.7
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	15.9	—

※1. 平成29年3月期の期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭

2. 当社は平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は10円となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,150	4.1	370	△4.7	470	0.8	320	2.6	167.82
通期	8,200	2.2	700	△7.4	900	△4.2	600	△3.5	314.65

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	2,400,000 株	29年3月期	2,400,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	493,140 株	29年3月期	492,338 株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,907,261 株	29年3月期	1,907,815 株
③ 期中平均株式数				

※当社は平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,394	△0.2	580	△13.9	770	△10.6	517	△12.7
29年3月期	7,407	△1.7	674	20.9	861	14.3	592	21.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	270.95	—
29年3月期	310.41	—

※当社は平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		円 銭
30年3月期	15,971		12,619	79.0		6,617.93
29年3月期	15,256		12,203	80.0		6,397.07

(参考) 自己資本 30年3月期 12,619百万円 29年3月期 12,203百万円

※当社は平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(連結貸借対照表関係) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. その他 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資に回復傾向が見られるものの、米国政権の政策動向や貿易摩擦、世界的な地政学的リスクの高まり等の懸念により、原材料価格は上昇傾向となり、株価や為替の方向性が定まらず、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念される状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、自動車補修用市場でのシェア拡大を図るため、顧客ニーズに沿った環境対応型塗料や高機能性塗料で販路拡大を図るとともに、大型車両分野や工業用分野などの新規市場開拓や建築用塗料の受注増加に向けた積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、80億27百万円（前年同期比0.4%増加）となりました。利益面につきましては、製品の統廃合や総原価低減に取り組んだものの、原材料価格、物流コスト等の上昇により、営業利益は7億56百万円（前年同期比11.1%減少）、経常利益は9億39百万円（前年同期比8.9%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億21百万円（前年同期比10.2%の減少）となりました。

#### ①塗料事業

売上高は、79億42百万円（前年同期比0.6%増加）、営業利益7億24百万円（前年同期比10.2%減少）であります。

分野別の販売状況は、自動車補修用塗料分野では、環境対応型製品として、主力の低VOCベースコート「アクロベース」やハイソリッドクリヤー「アクセルクリヤー」シリーズで市場占有率の向上を図るとともに、環境対応への要請が強いユーザーを中心に特化則対応でP R T R法届出対象外の1液ベースコート「ハイアートNext」で新規ユーザーの獲得につとめました。合わせて、水性1液ベースコート塗料「アクアスDRY」では主力ユーザーへの普及促進を行いました。また、大型車両分野・各種工業用分野を中心に2液ウレタン樹脂塗料「ハイアートCBエコ」で新規市場でのユーザー獲得に注力し、堅調に推移いたしました。さらに、調色作業を標準化・システム化した測色機「彩選短スマートS」の販売を促進し、ユーザーの作業効率改善や若年者の技術教育に大きく貢献いたしました。

建築用塗料分野におきましては、主力の「ネオシリカ」シリーズに加え、J I S A 6 0 2 1取得の外壁用塗膜防水材「アトロンエラストマー」、内装用光触媒塗料「エアフレッシュ」など、各種用途に特化した製品を展開いたしました。また、タイル床面の滑り止めシステム「スキッドガードAD」では、水性タイプとして「スキッドガードAQUA」の販売促進に取り組みました。「エアフレッシュ」「スキッドガード」シリーズは一般消費者への認知活動として、幼稚園等へのボランティア塗装の協賛、Y o u T u b eでの啓蒙動画の配信等を行い、新たな市場開拓に継続して取り組んでおります。

工業用塗料につきましては、ユーザーの環境重視志向を背景に「ハイアートCBエコ」の拡販に注力するとともに、従来の水性塗料と比較して乾燥性・光沢を大幅に向上させた1液水性アクリル樹脂塗料「アクアシャインGA」を発売し、引き続き個々のユーザーに対応して積極的な個別営業活動に取り組みました。

エアゾール分野におきましても、2石化による環境対応型製品の充実を図り、エアゾール製品の拡販に取り組んでまいりました結果、工業用向け補修用スプレー「エアラッカーエコ」が堅調に推移したほか、2液内部混合型エアースプレー「エアウレタン」、1液カラークリヤー「キャンディーカラー」の新色の追加により、D I Y分野での需要が増加いたしました。

また、企業イメージの向上のため、ホームページのタイムリーな更新と合わせて、B t o B、B t o Cへのアフターフォロー強化策として「Y o u T u b e」に公式チャンネルを開設し、広く消費者に製品をP Rするとともに、塗装マニュアルをビジュアル化してサービス向上・顧客獲得に努めております。

#### ②その他

売上高は、1億3百万円（前年同期比0.2%減少）、営業利益31百万円（前年同期比28.4%減少）であります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ8億33百万円増加して180億22百万円となりました。

資産の増加の主なものは、現金及び預金8億5百万円、投資有価証券4億28百万円、機械及び装置（純額）1億11百万円、長期預金1億円、減少の主なものは有価証券6億円であります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ2億98百万円増加して35億34百万円となりました。

負債の増加の主なものは、未払金1億73百万円、電子記録債務1億48百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ5億35百万円増加して144億89百万円となりました。

増加の主なものは利益剰余金5億7百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は0.8ポイント下がり、78.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益9億24百万円、有価証券の償還9億円、定期預金の払戻2億80百万円などの増加がありましたが、投資有価証券の取得7億1百万円、定期預金への預入3億円などがあり、全体として期首残高より8億85百万円増加し、27億42百万円(前連結会計年度末18億57百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は10億52百万円(前連結会計年度8億58百万円)となりました。

その主な要因は、増加した資金では、税金等調整前当期純利益9億24百万円などがあり、減少した資金では、法人税等の支払額3億39百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は34百万円(前連結会計年度6億54百万円)となりました。

その主な要因は、増加した資金では、有価証券の償還9億円、定期預金の払戻2億80百万円などがあり、減少した資金では、投資有価証券の取得7億1百万円、定期預金の預入3億円、有形固定資産の取得1億73百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億33百万円(前連結会計年度4億2百万円)となりました。

その主な要因は、配当金の支払額1億14百万円などによるものであります。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に国内の景気は回復基調にはありますが、米国、欧州を始めとする各国政府の経済政策が、株価・為替・原材料価格等に与える影響が懸念されます。また、海外情勢に関わらず、塗料業界におきましては、企業間競争はますます激しくなることが予想されます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,847,162	4,651,821
受取手形及び売掛金	2,481,691	※3 2,512,193
有価証券	1,500,347	900,450
商品及び製品	962,602	915,819
仕掛品	141,727	151,437
原材料及び貯蔵品	175,352	188,581
繰延税金資産	95,091	92,913
その他	42,021	39,290
貸倒引当金	△19,110	△11,473
流動資産合計	9,226,883	9,441,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,704,776	2,729,214
減価償却累計額	△1,554,082	△1,620,777
建物及び構築物 (純額)	1,150,694	1,108,437
機械及び装置	412,736	545,556
減価償却累計額	△352,472	△374,295
機械及び装置 (純額)	60,264	171,261
工具、器具及び備品	411,396	416,468
減価償却累計額	△379,100	△389,001
工具、器具及び備品 (純額)	32,296	27,467
土地	1,344,467	1,344,467
リース資産	41,717	59,569
減価償却累計額	△20,123	△28,880
リース資産 (純額)	21,594	30,689
有形固定資産合計	2,609,315	2,682,321
無形固定資産		
ソフトウェア	6,441	13,469
施設利用権	2,574	1,796
電話加入権	6,555	6,555
リース資産	7,222	4,022
無形固定資産合計	22,792	25,842
投資その他の資産		
投資有価証券	3,572,137	4,000,216
長期預金	1,000,000	1,100,000
保険積立金	656,025	686,158
繰延税金資産	71,730	68,071
その他	39,497	22,240
貸倒引当金	△9,156	△3,632
投資その他の資産合計	5,330,233	5,873,053
固定資産合計	7,962,340	8,581,216
資産合計	17,189,223	18,022,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,546	※3 421,370
電子記録債務	1,211,015	※3 1,359,460
リース債務	10,116	13,975
未払金	142,095	315,275
未払法人税等	193,113	145,417
未払消費税等	39,252	6,391
前受金	4,106	4,117
預り金	56,837	73,883
賞与引当金	116,614	115,439
その他	43,839	45,321
流動負債合計	2,213,533	2,500,648
固定負債		
長期預り保証金	260,082	256,796
リース債務	21,164	23,723
繰延税金負債	29,008	32,410
役員退職慰労引当金	158,217	168,813
修繕引当金	67,500	75,000
退職給付に係る負債	468,628	470,373
負ののれん	17,358	5,786
固定負債合計	1,021,957	1,032,901
負債合計	3,235,490	3,533,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,209,925	1,210,130
利益剰余金	11,810,772	12,317,779
自己株式	△977,752	△980,379
株主資本合計	13,333,345	13,837,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275,717	297,480
その他の包括利益累計額合計	275,717	297,480
非支配株主持分	344,671	353,288
純資産合計	13,953,733	14,488,698
負債純資産合計	17,189,223	18,022,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,994,322	8,026,984
売上原価	※2,※3 5,337,429	※2,※3 5,444,251
売上総利益	2,656,893	2,582,733
販売費及び一般管理費	※1 1,806,956	※1 1,827,114
営業利益	849,937	755,619
営業外収益		
受取利息	1,521	753
有価証券利息	15,573	18,951
受取配当金	15,798	18,500
受取賃貸料	49,662	52,090
塗装情報サービス会費	70,983	69,132
生命保険満期差益	14,897	—
負ののれん償却額	11,572	11,572
貸倒引当金戻入額	2,310	7,637
その他	12,188	14,388
営業外収益合計	194,504	193,023
営業外費用		
支払利息	2,219	784
支払補償費	4,868	3,169
たな卸資産廃棄損	1,362	1,355
生命保険満期差損	1,159	1,716
貸倒引当金繰入額	—	1,335
その他	3,320	892
営業外費用合計	12,928	9,251
経常利益	1,031,513	939,391
特別利益		
投資有価証券売却益	735	—
特別利益合計	735	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 8,347	※4 15,066
特別損失合計	8,347	15,066
税金等調整前当期純利益	1,023,901	924,325
法人税、住民税及び事業税	320,841	292,431
法人税等調整額	△3,653	△1,740
法人税等合計	317,188	290,691
当期純利益	706,713	633,634
非支配株主に帰属する当期純利益	14,700	12,175
親会社株主に帰属する当期純利益	692,013	621,459



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	706,713	633,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,452	21,759
繰延ヘッジ損益	953	—
その他の包括利益合計	※ 44,405	※ 21,759
包括利益	751,118	655,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	735,919	643,222
非支配株主に係る包括利益	15,199	12,171

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,400	1,209,925	11,214,155	△976,952	12,737,528
当期変動額					
剰余金の配当			△95,396		△95,396
親会社株主に帰属する当期純利益			692,013		692,013
自己株式の取得				△800	△800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	596,617	△800	595,817
当期末残高	1,290,400	1,209,925	11,810,772	△977,752	13,333,345

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	232,273	△461	231,812	331,930	13,301,270
当期変動額					
剰余金の配当					△95,396
親会社株主に帰属する当期純利益					692,013
自己株式の取得					△800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,444	461	43,905	12,741	56,646
当期変動額合計	43,444	461	43,905	12,741	652,463
当期末残高	275,717	—	275,717	344,671	13,953,733

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,400	1,209,925	11,810,772	△977,752	13,333,345
当期変動額					
剰余金の配当			△114,452		△114,452
親会社株主に帰属する当期純利益			621,459		621,459
自己株式の取得		205		△2,627	△2,422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	205	507,007	△2,627	504,585
当期末残高	1,290,400	1,210,130	12,317,779	△980,379	13,837,930

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	275,717	－	275,717	344,671	13,953,733
当期変動額					
剰余金の配当					△114,452
親会社株主に帰属する当期純利益					621,459
自己株式の取得				△1,095	△3,517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,763		21,763	9,712	31,475
当期変動額合計	21,763	－	21,763	8,617	534,965
当期末残高	297,480	－	297,480	353,288	14,488,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,023,901	924,325
減価償却費	129,524	124,072
負ののれん償却額	△11,572	△11,572
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,104	10,597
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,582	△1,175
修繕引当金の増減額 (△は減少)	7,500	7,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,015	△13,161
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,210	1,745
受取利息及び受取配当金	△32,892	△38,204
支払利息	2,219	784
固定資産除却損	8,347	15,066
たな卸資産廃棄損	1,362	1,355
保険解約損益 (△は益)	△13,738	1,716
売上債権の増減額 (△は増加)	32,895	△30,502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73,080	23,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	△145,303	173,269
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,354	△32,861
その他	42,737	188,162
小計	1,120,711	1,344,960
利息及び配当金の受取額	40,189	45,992
利息の支払額	△2,425	△214
法人税等の支払額	△300,113	△339,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,362	1,051,663
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△700,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	250,000	280,000
有価証券の売却及び償還による収入	703	900,000
有形固定資産の取得による支出	△49,996	△172,512
無形固定資産の取得による支出	△6,340	△9,360
投資有価証券の取得による支出	△201,227	△701,200
投資有価証券の売却及び償還による収入	910	—
保険積立金の積立による支出	△53,647	△51,848
保険積立金の払戻による収入	105,000	20,000
その他	680	777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△653,917	△34,143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△800	△2,627
長期借入金の返済による支出	△293,000	—
リース債務の返済による支出	△10,116	△12,880
配当金の支払額	△95,463	△114,005
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△890
非支配株主への配当金の支払額	△2,459	△2,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401,838	△132,861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197,393	884,659
現金及び現金同等物の期首残高	2,054,555	1,857,162
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,857,162	※ 2,741,821

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

イサムエアークール工業(株)

明勇色彩(株)

イサム土地建物(株)

進勇商事(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

イサムモータープール(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名

主要な非連結子会社

イサムモータープール(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準：原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(イ) 製品・仕掛品

総平均法

(ロ) 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～50年

機械及び装置 8～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員に対する将来の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 修繕引当金

イサム土地建物(株)はマンション経営を行っており、将来の定期的な大規模修繕に備えて当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却について、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

(連結貸借対照表関係)

## 1 輸出貿易信用状取引

輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高があります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
銀行手形買取残高	14,146千円	18,637千円

## 2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

## 3 連結会計年度末日満期手形および電子記録債務

連結会計年度末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形および電子記録債務が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—千円	163,201千円
支払手形	—千円	618千円
電子記録債務	—千円	121,509千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費	190,495千円	193,965千円
貸倒引当金繰入額	858	—
従業員給料	519,440	528,377
賞与及び賞与引当金繰入額	138,814	148,135
役員退職慰労引当金繰入額	21,827	20,722
退職給付費用	44,709	46,441

※2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	148,246千円	139,137千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評価損	26,010千円	29,517千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	485千円	0千円
その他	0	66
解体撤去費用	7,862	15,000
計	8,347	15,066



(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	64,812千円	32,738千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	64,812	32,738
税効果額	△21,360	△10,979
その他有価証券評価差額金	43,452	21,759
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,440	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,440	—
税効果額	△487	—
繰延ヘッジ損益	953	—
その他の包括利益合計	44,405	21,759

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	2,460,164	1,524	—	2,461,688
合計	2,460,164	1,524	—	2,461,688

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,524株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,699	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	47,697	5	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,768	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業90周年記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	9,600,000	2,400,000
合計	12,000,000	—	9,600,000	2,400,000
自己株式				
普通株式(注)	2,461,688	2,012	1,970,560	493,140
合計	2,461,688	2,012	1,970,560	493,140

(注) 1 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

2 普通株式の発行済株式の減少9,600,000株は、株式併合によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加2,012株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加1,512株、株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加430株、株式併合により生じた1株に満たない端数株式の買取りによる増加70株であります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少1,970,560株は、株式併合によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,768	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	47,684	5	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(注) 1 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業90周年記念配当2円が含まれております。

2 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,672	25	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 1 平成30年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、平成29年10月1日を効力発生日とした普通株式5株を1株とする株式併合後の金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,847,162千円	4,651,821千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,990,000	△1,910,000
現金及び現金同等物	1,857,162	2,741,821

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「塗料」及び「不動産賃貸業」からなりますが、「不動産賃貸業」は重要性が無いため報告セグメントの開示は行っておりません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,891,331	102,991	7,994,322	—	7,994,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,891,331	102,991	7,994,322	—	7,994,322
セグメント利益	806,042	43,895	849,937	—	849,937
セグメント資産	16,217,223	972,000	17,189,223	—	17,189,223
セグメント負債	3,106,954	111,178	3,218,132	17,358	3,235,490
その他の項目					
減価償却費	112,186	17,338	129,524	—	129,524
有形固定資産増加額	50,315	—	50,315	—	50,315
無形固定資産増加額	6,340	—	6,340	—	6,340

(注) セグメント負債の調整額は負ののれんであります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,924,154	102,830	8,026,984	—	8,026,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,784	—	17,784	△17,784	—
計	7,941,938	102,830	8,044,768	△17,784	8,026,984
セグメント利益	724,211	31,408	755,619	—	755,619
セグメント資産	17,098,058	924,189	18,022,247	—	18,022,247
セグメント負債	3,426,517	101,246	3,527,763	5,786	3,533,549
その他の項目					
減価償却費	107,738	16,334	124,072	—	124,072
有形固定資産増加額	191,226	—	191,226	—	191,226
無形固定資産増加額	9,569	—	9,569	—	9,569

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△17,784千円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント負債の調整額は負ののれんであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	塗料事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	11,572	11,572
当期末残高	—	—	—	17,358	17,358

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	塗料事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	11,572	11,572
当期末残高	—	—	—	5,786	5,786

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,133.89円	7,412.92円
1株当たり当期純利益金額	362.73円	325.84円

- (注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	692,013	621,459
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	692,013	621,459
期中平均株式数(株)	1,907,815	1,907,261

- (注) 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 山添 正夫(当社顧問 就任予定)

③ 退任予定日

平成30年6月28日